

平成15年度決算分より作成・公表

# 「国の財務書類」で見る 日本の財政の現状

国の財政状況を国民によりわかりやすく説明する目的で作成・公表されている「国の財務書類」。企業会計の原則を踏まえた財務諸表の作成によって何がわかるのか、平成30年度「国の財務書類」を利用し解説する。

取材・文 向山勇

### 1 「国の財務書類」の目的

## 国の財政状況をよりわかりやすく 国民に知らせるために作成・公表

### 税財源の使用状況も わかりやすく開示可能に

日本の財政活動は、必要な財源を国民から税金等として徴収し、適正に配分することを基本にしている。 また、収入支出の判断を確実に行うため、国の会計 は、現金の授受の事実を重視する「現金主義」を採用 している。

一方、バブル崩壊後に国の財政が悪化するなか、財政構造改革を進める一環として、「財政状況をよりわかりやすく国民に説明すべき」との要請が高まった。平成11年2月には、首相直属の諮問機関である経済戦略会議で「日本経済再生への戦略」が取りまとめられた。その中で、政府及び地方公共団体の財政・資産状況をわかりやすく開示するため、「企業会計の原則を踏まえた財務諸表を導入すべき」との提言がなされた。これを受けて、平成12年10月に「国の貸借対照表(試案)」(平成10年度決算分)を作成・公表した。その後、平成14年度決算分から省庁別財務書類を作成・公表、平成15年度決算分から、本格的な「国の財務書類」の作成・公表を開始した。

「国の財務書類」によって、国の資産・負債の状況 がわかりやすくなるとともに、税財源の使用状況につ いても、わかりやすく開示が可能になった。

#### 図表1 > 国の財務書類の4表

1 貸借対照表

会計年度末の資産及び負債の状況を明らか

2 業務費用計算書

会計年度の業務実施に伴い発生した費用を 明らかにする。

3 資産・負債差額 増減計算書 貸借対照表の資産・負債差額の増減の状況 を明らかにする。

4 区分別 収支計算書

財政資金の流れを区分別に明らかにする。

### 企業会計とは異なる特性を踏まえた 財務書類を導入

現在公表している財務書類は、主に4つの書類から 構成されている(図表1)。「貸借対照表」と「区分別収 支計算書」は、企業会計とほぼ同様の形態であるとい える。「区分別収支計算書」は「キャッシュフロー計算 書」と似た性格を持つ。一方、「業務費用計算書」と 「資産・負債差額増減計算書」は、国の特性を踏まえた 独自のものとなっている。国の財政活動は、利益獲得を 目的としていないため、企業会計のような損益計算書の 作成は行っていない。一方で投入されたコストに対して、 どれだけの効用・便益を得たか、行政の効率性等を判 断する必要がある。そこで、業務実施に伴い発生した 費用を明らかにする「業務費用計算書」を作成してい る。また、貸借対照表の資産・負債差額を増減させる すべての要因を表す計算書として「資産・負債差額増 減計算書」を作成しており、主な増減要因となる業務 費用や財源のほか、資産評価差額などを計上している。

「国の財務書類」は、「省庁別財務書類」を合算して作成するが、会計別に分類すると、一般会計のみを対象としたもの、一般会計と特別会計を対象としたもの、一般会計、特別会計に独立行政法人等の会計も加えた連結財務書類の3種類がある(図表2)。

#### 図表2 ▶ 国の財務書類の会計別の分類

1 一般会計

2 一般会計 + 特別会計

3 一般会計 + 特別会計 + 独立行政法人等

(連結)

### 2

### 平成30年度「国の財務書類」の概要

## 業務費用の財源不足を補うため負債が増加。 資産・負債の差額は15兆円の悪化

### 貸借対照表のポイント

平成30年度「国の財務書類」(一般会計・特別会計)で中身を見ていこう。図表3は、「貸借対照表」、「業務費用計算書」、「資産・負債差額増減計算書」だ。平成29年度末、平成30年度末の数字と増減が示されている。

貸借対照表で平成30年度末の国の資産及び負債の 状況を見ると、資産合計が674.7兆円(対前年度末比 +4.2兆円)であるのに対し、負債合計は1,258.0兆 円(対前年度末比+19.1兆円)となり、資産・負債 の差額は▲583.4兆円だった。平成29年度の資産・ 負債の差額が▲568.4兆円だったことを考えると、財 政状況は15.0兆円悪化したことになる。

資産の部では前倒債\*の発行額が増加したこと等により現金・預金が3.5兆円増加、国有財産の価格改定や道路整備等による公共用財産の増加等により、有形固定資産が1.9兆円増加、厚生年金保険料の増加等により運用寄託金が1.2兆円増加した。一方、財政融資資金貸付金等の貸付金が3.9兆円減少した。

負債の部では、業務費用を租税収入等の財源で賄えない不足分を公債発行等により手当したため、一般会計の普通国債等は22.4兆円増加した。一方で財政投融資特別会計国債(財投債)が2.3兆円減少するなどした結果、公債は19.2兆円増加し、986.1兆円となった。公的年金預り金は厚生年金及び国民年金における将来の年金給付財源の一部である運用寄託金が1.2兆円増加したことなどで全体として0.6兆円増の120.8兆円となっている。

※前倒債は、翌年度に満期を迎える国債の償還のための資金を確実に調達し、年度間の国債発行の平準化を図るため、借換債の一部を、国会の議決を経た範囲内において、前年度にあらかじめ発行しておく仕組み。

### 業務費用計算書のポイント

業務費用計算書を見ると、平成30年度の業務費用 合計は、145.1兆円(対前年度比+0.0兆円)となっ ている。基礎年金給付費の増加等により、社会保障給 付費が0.6兆円増加した一方で、補助金・交付金等、 支払利息等が減少したことにより、業務費用の合計は 145.1兆円と前年度とほぼ同額となった。

また、平成30年度の業務費用のうち、約3分の1を「補助金・交付金等」が占めている。これらの大部分は、地方公共団体や民間団体等を通じて、社会保障、公共事業、文教及び科学技術振興等、各種の行政施策の遂行のための重要な財源として使用されている。省庁別の内訳を見ると、厚生労働省が最も多く34.1%を占め、文部科学省の5.4%、国土交通省の3.5%と続いている。

### 資産・負債差額増減計算書のポイント

資産・負債差額増減計算書によると、平成30年度の財源合計は、租税等収入や社会保険料の増加により、129.8兆円(対前年度比+2.8兆円)となった。一方で平成30年度の業務費用は、145.1兆円であることから、財源から業務費用を差し引いた超過費用は、▲15.3兆円となった。引き続き1年間の業務費用を財源で賄いきれない状況が続いている。費用の超過分は、公債の発行等により財源を確保している。その結果、資産・負債差額(▲)の推移は右肩上がりが続いており、合わせて特例国債の残高も増加している(図表4)。

#### 図表3 ▶ 平成30年度「国の財務書類」(一般会計・特別会計)の概要

#### ▶ 貸借対照表

(単位:兆円)

〈資産の部〉	29年度末	30年度末	増▲減
現金·預金	47.9	51.3	3.5
有価証券	118.5	119.6	1.1
たな卸資産	4.3	4.3	0.0
未収金等	10.9	10.8	▲0.1
前払費用	5.5	4.7	▲0.8
貸付金	112.8	108.9	▲3.9
運用寄託金	111.5	112.7	1.2
その他の債権等	3.3	3.8	0.6
貸倒引当金	<b>▲</b> 1.6	<b>▲</b> 1.5	0.1
有形固定資産	182.5	184.4	1.9
無形固定資産	0.3	0.3	0.0
出資金	74.8	75.4	0.6
資産合計	670.5	674.7	4.2

〈負債の部〉	29年度末	30年度末	増▲減
未払金等	12.0	12.0	▲0.0
政府短期証券	77.0	76.1	▲0.9
公債	966.9	986.1	19.2
借入金	31.4	31.9	0.5
預託金	6.5	6.4	▲0.1
責任準備金	9.1	9.4	0.2
公的年金預り金	120.1	120.8	0.6
退職給付引当金等	7.0	6.8	▲0.3
その他の負債	8.8	8.7	▲0.1
負債合計	1,238.9	1,258.0	19.1

#### 〈資産・負債差額の部〉

資産·負債差額	▲568.4	▲583.4	<b>▲</b> 15.0
負債及び資産・負債差額合計	670.5	674.7	4.2

#### 業務費用計算書

- (単位	:	兆円)
-------	---	-----

0,000,000,000,000			
	29年度	30年度	増▲減
人件費	5.0	5.2	0.2
社会保障給付費	49.2	49.8	0.6
補助金·交付金等 (注1)(注2)	51.5	51.3	▲0.2
地方交付税交付金等	19.3	19.4	0.0
減価償却費	5.4	5.4	0.1
支払利息	7.6	7.3	▲0.3
その他の業務費用	7.1	6.7	▲0.4
業務費用合計	145.0	145.1	0.0

#### ▶ 資産・負債差額増減計算書

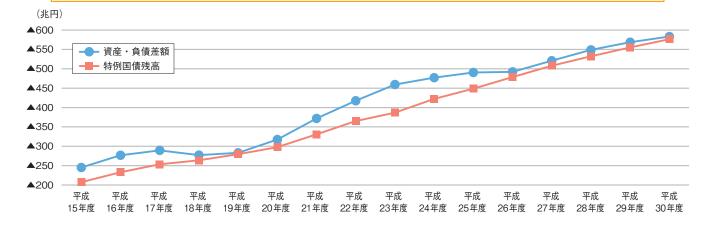
_	(単位	:	(田北	

		29年度	30年度	増▲減
前年	F度末資産·負債差額	▲548.9	▲568.4	<b>▲</b> 19.5
	本年度業務費用合計	145.0	145.1	0.0
	租税等収入	62.4	64.2	1.8
	社会保険料	53.9	54.4	0.5
	その他	10.7	11.2	0.5
	財源合計	127.0	129.8	2.8
超过	B費用(財源-業務費用)	<b>▲</b> 18.1	<b>▲</b> 15.3	2.8
	資産評価差額	1.0	3.0	2.1
上記	為替換算差額	<b>▲</b> 1.7	<b>▲</b> 4.1	▲2.4
上記以外	公的年金預り金の変動に伴う増減	<b>▲</b> 1.3	▲0.6	0.7
	その他資産・負債差額の増減	0.6	2.0	1.4
	本年度末資産·負債差額	▲ 568.4	▲583.4	<b>▲</b> 15.0

- (注1)補助金·交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費等、運営費交付金なども含まれている。
- (注2)補助金・交付金等には、社会保障関係経費が36.6兆円(前年度は36.5兆円)含まれている。

#### 図表4 > 資産・負債差額の推移

資産と負債の差額である資産・負債差額は、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、 将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなる。



### 国の「歳入歳出決算」と「財務書類」の違い

## 公債金、借入金の収入・償還は 財務書類の財源・業務費用に該当しない

ここでは歳入歳出決算(現金主義)と財務書類(発生主義)では、数値にどのような差が現れるかを平成30年度のデータを使って見てみよう。

歳入歳出決算は、会計期間における収入(歳入)と 支出(歳出)の実績を示すもの。平成30年度の歳入 歳出決算は図表5のようになる。「純計」とは、一般 会計及び特別会計の歳入歳出額の単純合計額から会計 相互間等の重複額を控除し、国債整理基金特別会計に おける借換えのための公債金収入額及び借換償還額を 控除したもので、国の実質上の財政規模を示すものと いえる。

国の歳入歳出決算額(純計)と財務書類の財源·業 務費用との相違をまとめると図表6のようになる。

まず、収入について歳入決算では243.9兆円になるが、財務書類上の「財源」では129.8兆円となり、▲114.1兆円の差額が生じている。財務書類上の「財源」は、歳入決算額から企業会計上の収益に該当しないものを控除しているのが理由だ。たとえば「公債金及借入金」(▲87.3兆円)は、収入が増加してもその分、負債が増加するため「財源」には計上されない。また、「前年度剰余金受入」(▲12.0兆円)は、既に国の内部で保有している剰余金であるため、計上しな

い。「資金等より受入」(▲14.8兆円) は、国の内部 での資金移動であるため、計上しない。

次に支出は、歳出決算額では226.7兆円となるが、財務書類上の「業務費用」では145.1兆円となり、▲81.6兆円の差額が生じている。財務書類上の業務費用は、歳出決算額から企業会計上の費用に該当しないものを控除しているからだ。たとえば、公債金及借入金を収入に計上していないので、「債務償還費」(▲71.1兆円)も支出には計上しない。ほかに「財政融資資金への繰入」(▲10.6兆円)は、国の内部における資金移動なので控除している。一方、歳出決算に計上されていない企業会計上の費用である現金支出を伴わない減価償却費や引当金繰入額などが、財務書類上の業務費用には計上されている。

なお、国の歳入と歳出の差額はプラスとなっている (図表5(注1)参照)。一方で、図表6をみると財源 と業務費用の差額はマイナス(超過費用)となってい るが、これは国の財政状況を企業会計の考え方でみる と「当期純損失」(いわゆる赤字決算)であることを 示しており、国の厳しい財政状況を一目で把握するこ とができる。

#### 図表5 ▶ 平成30年度歳入歳出決算

(単位:兆円)

(十座・)			
	歳入	歳出	差額 (注1)
一般会計	105.7	99.0	6.7
13特別会計合計 (注2)	381.2	368.9	12.2
合計 (一般会計+特別会計)	486.9	467.9	19.0
重複分及び借換債控除	243.0	241.2	1.8
純計(一般会計+特別会計)	243.9	226.7	17.2

- (注1) 差額は決算上の剰余金であり、一般会計では翌年度への繰越歳出予算の財源に充てられる額 (5.1 兆円) などが含まれている。また、各特別会計では当該特別会計の積立金への積立て等の処理が行われる。
- (注2) 平成30年度において設置されている特別会計は、右記のとおり。

- 交付税及び譲与税配付金特別会計
- 地震再保険特別会計
- 国債整理基金特別会計
- 外国為替資金特別会計
- 財政投融資特別会計
- エネルギー対策特別会計
- 労働保険特別会計
- 年金特別会計
- 食料安定供給特別会計
- 国有林野事業債務管理特別会計
- 特許特別会計
- 自動車安全特別会計
- 東日本大震災復興特別会計

#### 図表6 > 国の歳入歳出決算額(純計)と財務書類の財源・業務費用との相違

#### 収入 歳入決算額(純計)と財務書類上の「財源」の違い

支出 歳出決算額(純計)と財務書類上の「業務費用」の違い



#### 差額の主な内訳

#### ●公債金及借入金(▲87.3兆円)

公債金、借入金は、負債の増加というストックの変動であるため、収益には該当しない(▲87.3兆円は、借換えのための公債金収入額103.3兆円控除後)。

#### ●前年度剰余金受入(▲12.0兆円)

前年度剰余金受入は、既に国の内部で保有している剰余金 を計上するものであるため、収益には該当しない。

#### ●資金等より受入(▲14.8兆円)

資金や積立金等からの受入は、国の内部における資金移動であるため、収益には該当しない。

#### 差額の主な内訳

#### 債務償還費(▲71.1 兆円)

債務償還費は、公債金、借入金の元本部分の返済支出であり、負債の減少というストックの変動であるため、費用には該当しない(▲71.1兆円は、借換償還額103.3兆円控除後)。

#### ●財政融資資金への繰入(▲10.6兆円)

財政融資資金への繰入は、国の内部における資金移動であるため、費用には該当しない。

#### ● その他(+0.1 兆円)

固定資産の取得のための支出、貸付による支出などはストックの変動であるため、費用に該当しない。一方、現金支出を伴わない減価償却費、引当金繰入額などは、費用として計上している。

(注)歳入歳出決算額及び財務書類の内訳は、双方の比較のため、便宜上、実際の科目等とは異なる名称で例示しているものがある。

## コラム

#### 連結財務書類

### 国と独立行政法人の財務を一体的に開示

連結財務書類は、国(一般会計・特別会計)と、国の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などの財務状況を一体的にわかりやすく開示する観点から作成、公表している。連結対象は、「国の業務と関連する事務・事業を行っている法人」としている。平成30年度の連結対象法人は202法人で資産、負債額や業務費用の規模が大きい連結対象法人には、日本郵政(株)、年金積立金管理運用独立行政法人、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、(独)住宅金融

支援機構、(株)日本政策金融公庫、(株)国際協力銀行、(株)日本政策投資銀行、全国健康保険協会などがある。

連結財務書類の作成にあたっては、国(一般会計・特別会計)と連結対象法人の資産・負債等の金額を科目ごとに合算する一方で国と連結対象法人相互間の債権債務等の相殺消去を行う。このため国から連結対象法人に交付される運営費交付金等は相殺消去され、連結対象法人の費用等として連結財務書類に反映される。

## 4 国の財務書類の見方

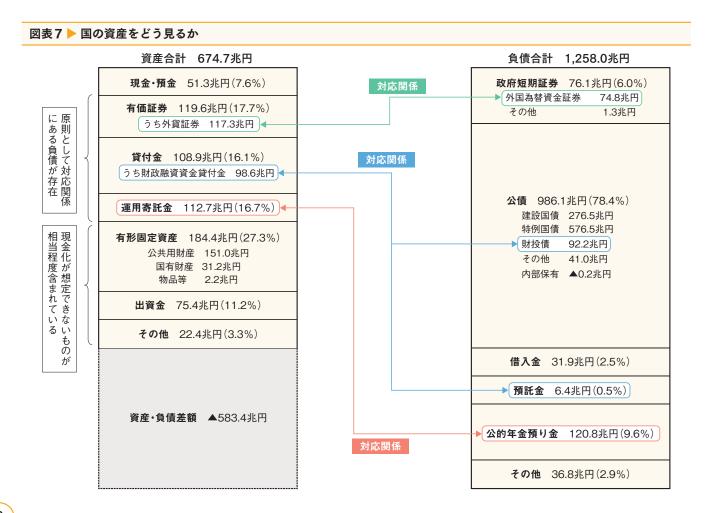
## 国の資産は売却できないものが大半を占め 対応した負債が存在するものも多い

国の資産と負債の中身を詳しく見てみよう。平成30年度末時点で資産は674.7兆円計上されているが、その大半は換金処分して他の財源に充てることができない。

一つの理由は、資産として計上しているものの中には、対応する負債が存在するものが多いことだ。たとえば、資産の有価証券(119.6兆円)のうち、外貨証券は117.3兆円を占めるが、購入のための財源は、外国為替資金証券(74.8兆円)を発行することで調達しており、この分が負債に計上されている。また、貸付金の財政融資資金貸付金(98.6兆円)は、その財源を財投債(92.2兆円)の発行により調達した資金

や預託金(6.4兆円)で構成されている。さらに、運用寄託金(112.7兆円)は、将来の年金給付財源として保有している保険料等の積立金の一部であるため、見合う金額を公的年金預り金(120.8兆円)として負債に計上している。

もう一つの理由は、現金化が想定できないものも相 当程度含まれていることだ。資産の有形固定資産 (184.4兆円) は道路や河川といった公共用財産等で あるし、出資金 (75.4兆円) は独立行政法人の出資 金や政策的に国に保有義務のある株式等であり、これ らを売却することは現実的ではない。



## 5(

### 個別事業のフルコストを公表

## 行政サービスの成果や効果と かかったコストが見合うかわかる

平成27年4月30日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会の下に設置されたワーキンググループより、「財務書類等の一層の活用」という観点から、「財務書類等の一層の活用に向けて(報告書)」が公表された。その中で次のような提言がなされた。

#### ▶ 提言内容 —

- 直接行政サービスを実施している代表的な事業 については、各事業の単位当たりコスト情報を 提供してはどうか。
- 資源配分を行っている代表的な事業については、 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでの中間コスト(間接経費)についての情報を提供してはどうか。

これを受けて平成26年度決算分より試行的に(1)「個

別事業のフルコスト情報」の把握、開示、(2)各事業の「単位当たりコスト情報」の提供を開始している。

フルコスト情報により、行政サービスに使われた全てのコストの現状がわかり、「過去のフルコスト情報」や「類似の行政サービスのフルコスト情報」と比較することで「成果や効果に見合うコストか」を考えるてがかりになる。その際、フルコストそのものを比較するのではなく、フルコストを使った指標の数値を見比べると違いがよりわかりやすくなる。そこでフルコスト情報では、利用者や提供日数などの単位で見る「単位当たりコスト」、行政サービスの受益者が負担した手数料の割合を示す「自己収入比率」、給付金の給付にかかったコストの割合「間接コスト率」を公表している。

#### 図表8 ▶ フルコストとは(施設の維持管理を行う行政サービスの場合)

フルコスト



人のコスト (職員の給与等)



物のコスト (庁舎等の光熱費等)



事業のコスト (施設の修繕費 管理費)

## コラム

## フルコスト開示例 法務省 矯正業務

法務省の矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、適切な処遇を実現する必要がある。刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等を行なっている。これにより刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与するとともに犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っている。

矯正業務のフルコストは2,635億円で、単位当たりのコストは被収容者1日当たりのコストが1万3,434円、国民一人当たりのコストが2,083円となっている。

フルコスト	2,635.0億円	
人にかかるコスト	1,659.3億円	
物にかかるコスト	53.6億円	
庁舎等 (減価償却費)	240.2億円	
事業コスト	681.7億円	
(参考) 自己収入	37.5億円	
単位当たりコスト		
被収容者1日当たりコスト	13,434円	
(参考)単位:被収容者数53,735人		
国民1人当たりコスト	2,083円	
(参考) 単位:総人口126,443,180人		
	人にかかるコスト 物にかかるコスト 庁舎等(減価償却費) 事業コスト (参考)自己収入 単位当たりコスト 被収容者1日当たりコスト (参考)単位:被収容者数53,735人 国民1人当たりコスト	

